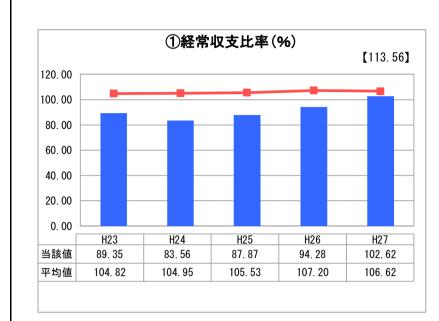
# 経営比較分析表

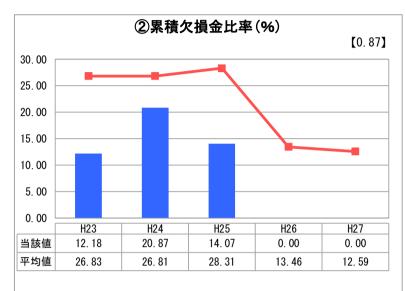
#### 京都府 与謝野町

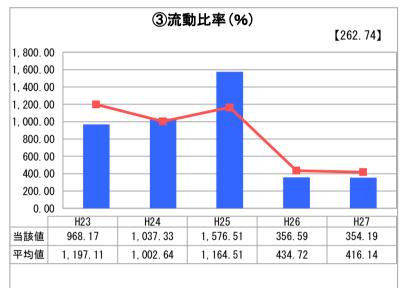
- 1				
	業務名	業種名	事業名	類似団体区分
		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
	法適用	水道事業	末端給水事業	A8
				0
	資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
		40.40		
	_	48 40	99 88	3 184

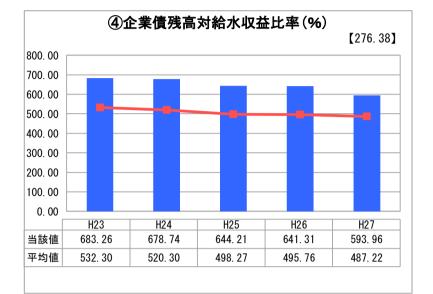
人口(人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)
22, 966	108. 38	211. 90
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
5, 877	2. 60	2, 260. 38

## 1. 経営の健全性・効率性

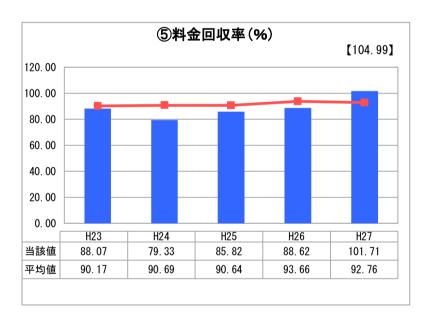


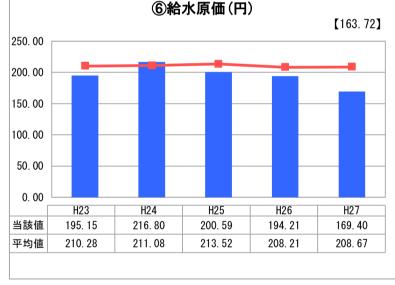


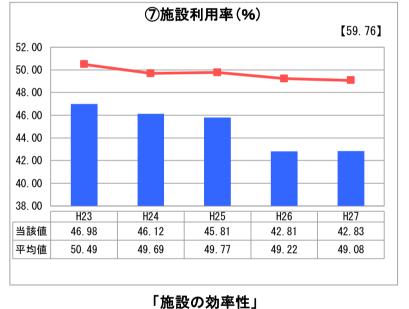


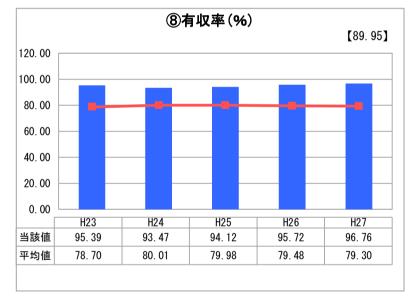


「経常損益」 「累積欠損」 「支払能力」 「債務残高」





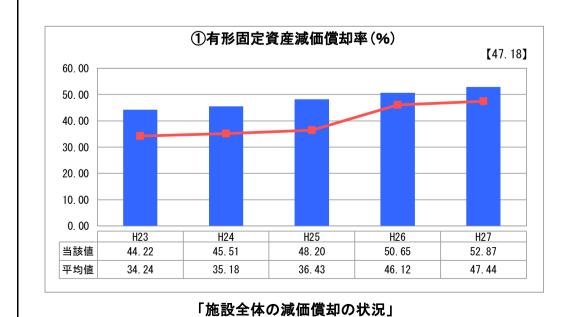


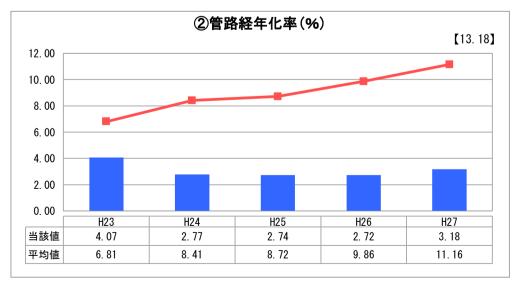


「料金水準の適切性」 「費用の効率性」

「供給した配水量の効率性」

## 2. 老朽化の状況







「管路の経年化の状況」

「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

#### 分析欄

### 経営の健全性・効率性について

#### ①経常収支比率

平成27年度では地方公営企業会計制度見直しにより 発生した長期前受金戻入の影響と経費削減で経常利

#### 益が生じた。 ②累積欠損金比率

|平成26年度で地方公営企業会計制度見直しにより

### 0%になった。

③流動比率

#### 100%以上で短期債務に対して支払う現金等があ |り、負債を賄えている状況である。

4企業債残高対給水収益比率 |類似団体平均値よりも高く、料金収入の水準を見直

#### |す必要がある。

5料金回収率

|平成27年度では100%を上回ったが、適切な料金収 入の確保が必要である。

#### 6給水原価 |大規模な建設改良事業が完了したことにより、支払

|利息と減価償却費もピークを過ぎ、今後は減少傾向 にある。 7施設利用率

施設能力に対して50%以下の使用率であり、人口減 少等で配水量が減少していることが原因である。 8有収率

|類似団体平均値を上回っており、計画的に老朽配水 |管の布設替を行ってきた成果がでている。

#### |2. 老朽化の状況について

#### ①有形固定資産減価償却率

|類似団体平均値を上回っており、償却資産の減価償 |却が約50%完了した状況であり、近年比率が上昇傾 向にあるため、計画に基づく着実な施設更新が必要 である。

#### |②管路経年化率

|類似団体平均値を下回っており、計画的に老朽配水 管の布設替を行ってきた成果がでている。

### ③管路更新率

平成25年度以降0%であるが、計画に基づく老朽配 水管の布設替が平成24年度で完了したことによる。

## |全体総括

|平成8年度から平成24年度にかけて浄水場等の施設 改良、老朽配水管の布設替を計画的に行ってきたた め、特に管路経年化率では類似団体平均値を下回り -定の成果がでている。

しかしながら、施設改良を行ってきた結果、減価償 |却費、企業債の支払利息等が著しく増加し、平成13 |年度から経常収支の赤字が続いており平成27年度で は黒字に転じたものの、非常に厳しい経営状況であ

経常収支の赤字を将来的に解消し、安定した経営を するためには、適切な料金収入の確保が必要であ